慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	内川正夫君学位請求論文審査報告
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1997
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.70, No.9 (1997. 9) ,p.170- 182
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19970928-0170

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

内川正夫君学位請求論文審査報告

内川正夫君学位請求論文「近現代日本政治における革新と保守」は、二編五部十七章および付論からなり、その構成は以下の通りである。

序　論
本　論
第1編　イデオロギーの純化と対立
第1部　東京帝国大学新人会研究
はじめに
I　新人会の思想
第1章　『デモクラシイ』の思想
第1節　問題の所在
第2節　新人会と新カント哲学
第3節　新人会と労働運動
第4節　ボルシェヴィズムの影響
第5節　西欧文明への挑戦
第6節　結語
第2章　『ナロオド』の思想
第1節　問題の所在
第2節　ボルシェヴィズムの台頭
第3節　労農ロシア
第4節　理想社会の模索
第5節　結語
第3章　新人会機関誌にみる労農ロシア観の一考察
第1節　問題の所在
第2節　労農ロシアの理想化
第3節　労農ロシアの現実擁護
第4節　専制的支配の位置づけ
第5節　結語
II　新人会の活動
第1章　『デモクラシイ』時代の活動
第1節　問題の所在
第2節　思想研究及び啓蒙宣伝活動
第3節　普通選挙権の要求
第4節　労働組合運動への着手
第5節　共鳴者の拡大
第6節　結語
第2章　『ナロオド』時代の活動
第1節　問題の所在
第2節　研究・啓蒙宣伝活動
第3節　労働者との接触
第4節　救露活動

第5節　地方の状況
第6節　結語
おわりに
第2部　社会思想社研究
はじめに
I　思想の需要と研究・啓蒙活動
第1章　『社会思想』の思想
第1節　問題の所在
第2節　日本社会の分析
第3節　アメリカへの懐疑
第4節　労農ロシアへの憧憬
第5節　結語
第2章　研究と啓蒙
第1節　問題の所在
第2節　研究活動重視の姿勢
第3節　研究会および講演会活動
第4節　労働者教育
第5節　結語
II　政治問題への対応
第1章　普通選挙権問題
第1節　問題の所在
第2節　普通選挙即時実施論の台頭
第3節　普通選挙に対する不信感
第4節　普通選挙問題研究
第5節　結語
第2章　無産政党の議会進出
第1節　問題の所在
第2節　無産政党合同論の台頭
第3節　選挙協定問題
第4節　院内協力問題
第5節　結語
おわりに
第3部　戦後労働運動における改良主義的指導者
はじめに
第1章　天池清次の活動とその労働運動観
第1節　問題の所在
第2節　改良主義的労働運動への傾斜
第3節　高野派との対決
第4節　組合運営の手腕
第5節　労働運動観
第6節　結語
第2章　星加要の活動とその労働運動観
第1節　問題の所在
第2節　社会問題との邂逅
第3節　労働運動への関与
第4節　対立の激化

第5節　民同派の分裂
第6節　労働運動観
第7節　結語
おわりに
第2編　権力の掌握と維持～大麻唯男を中心とする～
第1部　講和樹立後の政界再編
はじめに
第1章　政界再編下の改進当結成
第1節　問題の所在
第2節　政界再編機運の昂揚
第3節　新党結成準備会の成立
第4節　新党結成の合意
第5節　結成大会直前の混乱
第6節　結語
第2章　反吉田勢力の結成
第1節　問題の所在
第2節　大麻の追放解除
第3節　政界復帰の過程
第4節　合同論と連立論
第5節　反吉田勢力の結集
第6節　結語
おわりに
第2部　紛糾事態の調整者
はじめに
第1章　少壮政治家時代
第1節　問題の所在
第2節　床次竹二郎の脱党とその波紋
第3節　政友本党系の動向
第4節　民政党熊本県支部の動向
第5節　文部参与官就任
第6節　結語
第2章　追放解除後の議会復帰
第1節　問題の所在
第2節　政治活動の再開
第3節　大麻の選挙区対策
第4節　大麻進出の影響
第5節　結語
第3章　改進党における役割
第1節　問題の所在
第2節　総裁選考人事
第3節　選挙対策
第4節　大麻系人脈の動向
第5節　保守新党の結成
第6節　結語
第4章　鳩山内閣期における動向
第1節　問題の所在

第2節　鳩山内閣の成立
第3節　保守合同
第4節　後継首班問題
第5節　結語
付論　満州事変期における財界の活動と財界人の時局観
——日本経済連盟会を中心として——
第1節　問題の所在
第2節　日貨排斥の激化と満州事変の勃発
第3節　国際連盟の動向と財界の反応
第4節　政権交代と上海事変の勃発
第5節　リットン調査団の来日と満州国の成立
第6節　リットン報告書可決と連盟脱退
第7節　結語
おわりに

結語

本論文の第1編で革新としてとり上げているのは東京帝国大学新人会（以下新人会とする）、社会思想社、そして改良主義的労働運動指導者である。そこにおいて、内川君は、近現代日本政治における革新勢力はイデオロギー重視の政治集団であったとして、同勢力は、第一に、ロシア革命を契機としてボルシェヴィズムに傾斜し、第二に、イデオロギーを純化させるあまりに、たとえば労農派と日労派の関係にみるように相互の違いを容認できず対立したとし、第三に、かかるイデオロギー上の対立は労働運動の現実主義的改良主義指導者の天池清次や星加要らにより克服すべき課題とされたと指摘している。また第2編においては、保守政治家であった大麻唯男がとり上げられ、その党内調整能力が検証されている。そこには革新勢力がイデオロギー重視の政治集団であるのに対し、保守勢力は調整と妥協により結ばれる政治集団であるという内川君の基本認識がある。大麻は、戦前は民政党、戦後は改進党の政治家として著名であるが、第一に、政治的紛糾を調整する能力は少壮政治家時代からすでに身についており、事態を打開することによりそのポストを上昇させていった。第二には、大麻は戦後の政界の編成及び再編成の過程、さらに鳩山内閣の成立等において、戦前派政治家であったため歓迎されない存在でありながら、混乱と軋轢が生じるや彼の役割が生じ、困難を克服するごとに、ここでもまた政治的影響力を伸張させていった。要するに大麻は主義主張や政策により党及び政治集団をリードする政治家ではなく、党内の混乱を調整するために不可欠な政治家であったことが指摘されるのである。

つぎに本論を概観する。近現代的日本政治における革新

の問題を扱った第1編は、「イデオロギーの純化と対立」と題され、第1部「東京帝国大学新人会研究」、第2部「社会思想社研究」、第3部「戦後労働運動における改良主義的指導者」から構成されている。

本編第1部及び第2部では、新人会と社会思想社を中心に、日本の革新勢力がボルシェヴィズム等々の社会改造思想に傾倒していった経緯が論じられている。

新人会を考察する第1編・第1部はⅠとⅡからなり、Ⅰにおいて思想、Ⅱにおいて活動が考察されている。新人会は第一次世界大戦がもたらした世界的デモクラシーの昂揚、ロシア革命、米騒動等を社会的背景として東京帝国大学の学生により結成された。同会は、「人類開放」と「現代日本の合理的改造」を綱領に掲げ、吉野作造に代表される大正デモクラシーの思想と運動の一翼を担うものとして活動した。新人会は機関誌として『デモクラシイ』を刊行した。

Ⅰの第1章では『デモクラシイ』にあらわれた思想を考察している。同誌には、誌名となったデモクラシーの思想のみならず、社会民主主義、サンヂカリズム、ＩＷＷ、ギルド・ソーシャアリズム、アナーキズム、フェビアン協会主義、国家社会主義など多様な社会改造思想が混在していた。それゆえに、特定イデオロギーをもって『デモクラシイ』の思想とすることはできないというのが定説であるが、内川君は、多様ではあっても新人会員に共通する理念の存在なくしては新人会が一個の思想と運動の団体としてあり得なかったのではないかという視点を示している。同君は、その理念とは、人類相愛・相互援助社会の建設であったとし、したがって、この理念に合致すると判断すれば、いかなる思想も新人会にとり受容する価値のあるものとなり、その結果『デモクラシイ』には多様な思想が受容された、とするのである。

しかしながら、思想的多様性を示した新人会もやがてボルシェヴィズムへの傾斜度を高めていく。内川君は、Ⅰの第2章においてこの点に触れ、新人会のボルシェヴィズム傾斜は新人会最後の機関誌『ナロオド』において明らかになった、としている。『デモクラシイ』創刊時は好況期であったが、以後次第に不況に転じ、『ナロオド』創刊時には労働争議が長期化かつ直接行動化するなど、社会不安が深刻化し、知識人の間には社会変革を求めてボルシェヴィズムを研究する機運が高まっていた。『ナロオド』はかかる時代的趨勢を受けながら、他面において新人会員がボルシェヴィズムの中に人類相愛・相互援助の思想に適うものがあると認定したことがこれを受容した最大要因であった、

と内川君は分析している。

Ⅰの第3章においては、新人会機関誌にあらわれた労農ロシア観が考察されている。内川君の分析によれば、労農ロシア関係の論稿は、大正九（一九二〇）年前半までの『デモクラシイ』及び『先駆』では明らかな誤謬もあり、また具体性を欠いていた。しかるに、『同胞』創刊号に発表された「労農露西亜の国家的構造」を嚆矢として、労農ロシア関係の論稿は質量を高め、とくに『ナロオド』においては顕著となった。『ナロオド』は、労農ロシアはクロポトキンが主張するような人類相愛・相互援助の社会を実現しようとしているが、資本主義がそれを妨げている、とみた。それゆえに、『ナロオド』では、資本主義を打倒するまで労農ロシアには専制的支配が必要であるとし、人類相愛と本来矛盾するレーニンの専制政治、プロレタリアートの独裁、民衆に課せられた労働の強制等も、理想的ではないが、民衆の社会的実力を理解しない地主や資本家が存在する限り、これを駆逐するために必要とされたのである。

第1編・第1部・Ⅱにおいては、新人会の活動が考察されている。新人会は、資本主義社会を改造し人類相愛・相互扶助の社会を建設するとして、多岐に渉る活動を展開した。新人会の活動は社会改造思想の研究と啓蒙が中心であったが、時期により濃淡はあるものの、労働者との連帯、地方支部の建設等の実践活動も試みられた。かかる実践活動は、『デモクラシイ』時代がもっとも活発であり、『ナロオド』時代には停滞し、新人会全体として労働運動に携わるような実践活動はなくなっていた。もちろん、少数ながら労働組合指導者として活動する実践派も存在したが、多数の会員は学究派になっていった。

大正一一（一九二二）年四月には、かつては新人会員であったが、大学卒業にともない会友となった人々により、社会思想社が結成され、機関誌『社会思想』が創刊された。社会思想社と『社会思想』に関しては、比較的詳細な平貞蔵の記録があるが、学術的な研究ではない。H・D・スミス氏は、『社会思想』は「大正末・昭和初期を通じて非共産主義的社会主義知識人の重要で影響力のある代弁者となった」と指摘はしているが、その詳細は分析されていない。さらに、新人会OBの石堂清倫及び竪山利忠両氏編の『東京帝大新人会の記録』には「それらの業績はまだ十分に評価されているとはいえない」と記されている。これらにみるように詳細な検証がなされていない社会思想社を内川君は本論文において以下の如く解明した。すなわち、第1編・第2部では、Ⅰにおいて、社会思想社における思想の受

容と研究・啓蒙活動、IIにおいて、同社の政治問題への対応が考察されている。Iの第1章における『社会思想』の思想の考察によれば、社会思想社は新人会時代と同様に資本主義否定と労農ロシア讃美の思想を展開した。具体的には、アメリカ経済の活況は多数の犠牲の上に成り立つ資本主義的繁栄であるとして資本主義を否定し、労農ロシアでは資本主義が破壊した人類相愛・相互扶助社会が再建されているとみて同国の困窮を是認した。第2章では、同人らの研究と啓蒙の活動が検証されている。社会思想社同人は大半が大学教師や研究所員であったので、三輪寿壮や細野三千雄らが弁護士として争議関係事件に取り組む以上には実践運動に関与することはなく、研究と啓蒙活動を重視していた。また、関東大震災により断念せざるを得なかった研究会や講演会を再開するために会場確保に奔走したこと、さらに官憲の圧力を受けることをも覚悟した上で労働学校講師として臨んだことを明らかにした。

第1編・第2部・IIにおいては社会思想社と現実政治との関わりが考察されている。社会思想社が結成された大正後半期の政治問題の一つには普通選挙権獲得問題があった。IIの第1章は社会思想社の普通選挙権問題への対応を論じている。その考察によれば、社会思想社同人らは、かつて新人会時代に普選制度を社会改造の有効手段とみなす時期があったが、この時期には普通選挙権獲得運動が遅々として進まぬ点に失望し、普選制度は所詮はブルジョワによる政治支配のシステムに過ぎない、と認識するに至っていた。社会思想社は政府提案の普選即時実施案は資本主義制度を温存したままの姑息な国民懐柔策であると批判した。多くの同人は米独仏における普選を概ね否定し、労農ロシアの普選を不生産者から選挙権を奪取した後の普選として肯定した。また、日本の普通選挙権獲得の歴史に関する研究は、獲得した普通選挙権には意義があるが、政府から与えられたものでは意味がないと結論付け、政府提案を否定した。かように一般的には社会思想社同人は普選を否定的であったが、蝉山政道は英国の普選を評価するという希有の存在であった。第2章は無産政党の議会進出に対する社会思想社の対応を考察している。政府提案の普選即時実施案を批判した社会思想社も、現実に普通選挙が執行されることになったときには、これに積極的に対応した。具体的対応例としては、『社会思想』四条に、無産政党各派は分裂状態を解消し一つの組織に統一されなければならない、とする無産政党合同論の提言がなされたことが示された。この提言は、それまでは合同に反対していた労農党が合同に方針

転換し、他の無産政党各派（日労党、日農党、社民党）に合同を呼びかけたことを踏まえていた。しかし、合同が実現しなかったとき、社会思想社は次善の策として選挙協定を結び無産陣営内での同士討を防ぐべしと提言した。しかしながらその選挙協定は遵守されなかった。昭和三（一九二八）年、わが国初の普通選挙が執行されたとき、無産政党各派は全体で八議席を獲得した。この総選挙で第一党となったのは政友会であったが、第二党・民政党との議席差は僅か一であり、政局運営上、多数派工作が必要であった。この状況は少数政党にとってはキャスティング・ボートを握り政策決定に関与できるチャンスであった。そのために、『社会思想』誌上には、無産政党各派が「院内クラブ」を結成し院内において統一行動すべしとする提言がみられたものの、これもまた実現しなかった。社会思想社による如上の提言にもかかわらず、無産政党各派はイデオロギー上の対立を克服することなく逆に各派間の対立を激化させていった。革新陣営内部の熾烈な対立は無産政党各派の初の議会進出の時点ですでに顕著であった。

第1編・第3部では労働運動界における改良主義的指導者であった天池清次と星加要の活動と労働運動観が検証されている。まず天池清次である。彼は戦前期においてすでに労働運動の経験があったが、本格的活動を始めたのは戦後である。天池は出身母体の全国金属労働組合同盟の代表としてナショナル・センターの日本労働総同盟に、ついで同組織が発展的に改組した全日本労働総連盟に参加し最終的には会長となった。天池は、労働運動の目標は相互扶助の普遍化であり、目標実現は民主主義的になされるべし、と主張していた。この相互扶助を目標に揚げることは友愛会以来の総同盟の基本方針であり、既述のごとく新人会に結集した学徒の理想に共通するものであった。天池は、また労働者が人格を高め経営者と対等の人格をもって話し合いをすべきであると主張し、労働組合を労働者が人格を高めるための「人生の道場」と位置付けていた。これらの点は、天池の労働運動観にみられた理想主義的側面であったが、天池の実際の労働運動の指導は現実主義的なものであった。天池は、資本主義の欠陥の改造を主張しつつも、イデオロギーに拘泥する組合指導とは対決し、自らの立場を「実践的労働組合主義」と称していた。かような天池は、組合運営に対する卓抜した手腕から松岡駒吉を継承するものとされ、総同盟嫡流の評価を受けていた。

つぎに星加要である。かれは幼少期に米騒動の騒乱を目のあたりにし、米屋が雨戸を釘で打ち付ける光景にただな

らぬものを感じていた。また、少年ではあったが、新人会員が注目し後援していた神戸の三菱・川崎造船所の大争議に驚きを感じ、その争議を指導する賀川豊彦の姿に畏敬の念をもった。かかる経験の後に入学した鉄道学校では、講義の内容に飽き足らないものを感じ、新人会の地方支部会員と同様に、早稲田大学の講義録を取り寄せ勉強し、日本に労働党政権を樹立させることを考えていた。星加は、戦前期から国鉄職員であったが、実際に労働運動に関与するのは第二次世界大戦後のことであった。このころ、連合国最高司令官総司令部の民主化政策にとって国鉄内でも労働運動がさかんになっており、星加はその中心的指導者として活動することとなる。星加は、労働運動とは労働者の生活を擁護するためのものであると考えて、過激に走る労働運動では自分の考えは達成できないとみた。星加は、日本が資本主義体制にある以上階級闘争はあるとしつつも、貧窮化する国民に物資を運搬する列車をとめることは労働者の生活保護に繋がらないとした。さらに星加はストライキ至上主義の争議で、大量処分者を出すようなことは可能な限り回避し漸進的に目的を達成すべしともした。

以上、考察された天池と星加は共にイギリス社会主義やスカンヂナビア諸国に代表される福祉国家の理念に親近感を抱き、共産主義には批判的であった。この点から、内川君は天池と星加を戦後労働運動における改良主義的指導者と位置付けた。この両者に関する実証的研究は皆無であり、内川君の業績は先駆的研究として価値が高い。

第2編「権力の掌握と維持～大麻唯男を中心とする～」は、第1部「講和樹立後の政界再編」、第2部「紛糾自体の調整者」から構成され、大麻唯男の巧みな政治的調整能力を分析している。第1部・第1章では、講和樹立後の政界再編下における改進党結成に際しての大麻が考察される。昭和二六（一九五一）年、大量の旧政治家群が公職追放を解除され、政界には再編機運が高まり、大麻は新党結成に参加した。このとき、三木武夫らは大麻ら旧民政党系政治家群に主導権を奪われることを警戒し、諸会派にも新党参加を呼びかけた。勧誘を受けた会派の中には保守主義者から社会主義者まであり、参加者の主張を調整することは困難であった。このような状況下に、新党は、保守的主張や社会主義的文言を宣言及び綱領に盛り、昭和二七（一九五二）年二月、改進党として結成された。しかし、諸会派の連合体であるため改進党は発足時において既に対立を内包していた。内川君は、このような党内事情の複雑さこそ、大麻が調整のための活動を展開し得る素地ともなった、と

指摘している。第2章では、日本民主党が結成される経緯とその過程における大麻の行動が論及されている。大麻が所属した改進党には吉田陣営と鳩山陣営の双方から連携が求められた。大麻は、追放解除後に吉田から自由党入党を勧誘されたこともあり、両者は昵懇の中であるとみられていた。このような関係から吉田も改進党との連携を求め大麻に接近した。吉田は後継首班を大麻が求める重光葵改進党総裁に譲るかにみえたが、大麻はそれが空約束ではないかと不信感を持つに至り、かつての政敵鳩山との会談に応じることになった。その結果、改進党は急速に鳩山中心の反吉田勢力に合流し、昭和二九（一九五四）年一一月、総裁に鳩山を戴く日本民主党が結成された。このことがあって、吉田自由党政権から鳩山民主党政権へと政権が交代した。民主党の結成と鳩山内閣成立に功績のあった大麻は鳩山内閣の国務大臣のポストを得た。

第2編・第2部は大麻唯男の政治的調整者としての実像をさらに追求している。第1章では、民生党所属の少壮政治家・大麻は、昭和三（一九二八）年八月、床次竹次郎の脱党に際し、一方において動揺する政友本党系代議士達を留党にまとめ、他方において大麻の選挙区・熊本民政党支部の動揺を静めた。大麻は、浜口雄幸内閣が成立したとき、当選二回、弱輩にもかかわらず、党を瓦解から救った論功行賞として文部参与のポストを射止めた。政治的調整者としての大麻は政党政治家としての歳月を積み重ねるごとに、党内の重きをなしていった。第2章では大麻の議会復帰が論じられている。昭和二七（一九五二）年八月の衆議院解散は大方の予想より一か月早かった。改進党は動揺し戦前から選挙通といわれた大麻に、選挙対策を依存せざるを得なかった。このとき大麻自身も熊本県第一区から戦後初めて立候補した。選挙は以下のような点から大麻に不利とされた。すなわち、第一に、五年半の政治的空白によるハンディがあること、第二に、改進党の事実上の選挙対策の要となり選挙区に戻れなかったこと、第三に、大麻が追放されている間に力をつけた戦後派政治家と対決しなければならなかったこと等であった。しかし、大麻は遅れ馳せながら選挙区入りした後には、劣勢を挽回し最高得点で八度目の当選を果たした。内川君は、党内調整において示された大麻の能力は自己の選挙区における困難な事態を回避するときにも充分に発揮されていた、と指摘する。第3章では改進党における大麻の役割が論じられた。既述の如く、改進党は、異質な多集団からなる政党であったために、各勢力の確執が熾烈で党内を一本化することは困難であった。

しかし、大麻は以下のような点で党内意見を巧みに調整した。たとえば、第一に、大麻は、改進党総裁先行人事の難事を重光葵総裁を擁立することによりまとめあげた。第二に、総選挙時においては政界の事情に疎い重光総裁を補佐し事実上の選挙対策委員長ともいわれた。第三に、まとまりを欠きがちな改進党では役職人事面でも事態が紛糾することが多かったが、それを調整しつつ自派を進出させ、足場を固めた。第四に、政界再編の渦中においては既述のごとく鳩山一郎中心の保守新党に改進党を参加させる役割を果たした。以上にみるように、大麻は改進党内における多くの紛糾事態を調整し、調整しつつ自己の立場を次第に強固にしていった。第4章では、鳩山内閣期における大麻の役割が論じられている。日本民主党が結成された翌月、吉田内閣が総辞職し鳩山内閣が誕生した。入閣した大麻は国家公安委員長に就任し第三次鳩山内閣まで同ポストに留任した。同内閣の与党・日本民主党は、自由党鳩山派、日本自由党、改進党の三派が結成しており、大枠で反吉田のコンセンサスはあるものの、諸懸案に対し各派各様の主張が交わされ党内の不統一は改進党以上であった。かかる事情の下においても、大麻は以下のような点で党内調整の能力を発揮した。それは、第一に、民主党結成及び鳩山内閣成立時における改進党の非協力性の解消、第二に、保守合同に関する改進党系の反対派の説得であった。また、鳩山総裁との関係が悪化した重光を最後まで、擁護し得たのは大麻のみであったとし、党内調整面における大麻の力量がここでも示された、と指摘している。

第2編の付論では、保守政界のパートナーたる財界の動向が、満州事変期における日本経済連盟会（以後、経済連盟とする）の活動を中心に論じられている。大正一一（一九二二）年に創設された経済連盟は戦前の代表的経済団体の一つであった。同連盟は、経済会の国際連盟といわれた国際商業会議所（ＩＣＣ）に加盟し、国際商業会議所日本国内委員会として、財界における世界への窓口ともなっていた。したがって、経済連盟は、満州事変が勃発すると直ちに諸外国に日本の立場を弁明する活動を開始した。同年一一月、経済連盟は機関紙『経済連盟』を創刊し、経済問題に関する記事を揚げるとともに、満州事変に関連する経済連盟の活動についても報告した。経済連盟の弁明は政府の公式発表を踏まえた財界の最大公約数的なものであり、満州事変の真因は中国における条約無視の排日運動であり、中国こそ国際秩序の破壊者であるとするものであった。経済連盟の役員は、団琢磨会長を始めとして財界の錚々たる

メンバーであったが、彼らは『経済連盟』では政府の方針に総論として賛成した。彼らがマス・メディアにおいて個人的意見を開陳するときには、満蒙が喧伝されるように日本の生命線であるかどうかについて、経済的側面から疑問を投げかけるものもみられた。つまり、経済連盟は満州事変に対し、政府の方針に総論賛成ではあるが、各論においては尻込みする面もあったことが指摘されている。

以上各章の内容を紹介した。最後に内川論文を総括する。本論文・第1編の論考では、新人会員の抱いた思想は種々雑多であったという定説に対し、人類相愛・相互扶助社会の建設という点において会員には共通の理念があったことが解明された。また、新人会や社会思想者を好例として示された日本における革新勢力のマルクス・レーニズム傾倒の背景には、大逆事件に起因する思想的閉塞状態から脱した大正デモクラシー期の思想的開放下におけるロシア革命の甚大な影響があったこと、さらに知的エリートのイデオロギー論争は、労働者には受け入れがたい荒唐無稽のものと映り、天池清次や星加要の分析において検証された如く、イデオロギー的呪縛からの脱却が課題とされたことが実証された。内川君の第1編における新人会と社会思想者の思想と活動に関する研究は高レベルのものであり、天池と星加に関する論考は従来研究が及んでいなかった改良主義的労働運動の指導者に関する実証的研究の開拓者である点に意義がある。ここでは総じて革新陣営が常に思想と行動の中核としているのはイデオロギーの重視であって、政治・社会の改革の実現では、なかったことが解明されている。

また、第2編の論考は、大麻唯男を中心に置きながら、保守政治家の権力掌握と維持に関してマクロ的考察をなすものである。論考では、保守勢力は熾烈な対立が生じると調整者があらわれ妥協がはかられるとして、その調整者の一典型として大麻唯男がとり上げられた。論考は、大麻が思想、政策によって立つ政治家ではなく、政治の裏面工作者であったことによる資料的制約をうけながらも、その困難をよく克服してものされた労作である。最後に、付論で財界の動向を考察するにあたり、日本経済連盟会機関紙『経済連盟』以外にも新聞、雑誌等マスコミにあらわれた関係資料を多岐に渉り渉猟していることなどは、従来から必要とされながらも未着手な部分を埋めるものであり、この点から内川君の業績は貴重のものである。

われわれは内川君の論文が近代日本政治の革新におけるイデオロギーと保守における調整の問題に関する実証的研究であり、それが現在までに先行研究が及んでいない分野

を新たに開拓した先駆的研究であることをもって、その業績の大なることを認め、ここに本論文が博士（法学）（慶應義塾大学）（論文博士）の学位を授与するに充分と認めるものである。

平成九年一月二十四日

主査　慶應義塾大学法学部教授　堀江　湛

副査　法学研究科委員　慶應義塾大学名誉教授　中村　勝範

副査　慶應義塾大学法学部教授　法学研究科委員法学博士　笠原　英彦